



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社  
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網谷 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今井 昭一  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5462-1027

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,668	△1.0	303	214.7	594	107.7	367	405.8
22年3月期第3四半期	24,907	△24.5	96	—	286	192.2	72	△10.2

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.42	—
22年3月期第3四半期	1.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	49,977	22,937	45.0	454.01
22年3月期	48,951	22,616	45.4	448.08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 22,501百万円 22年3月期 22,209百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△6.8	420	64.2	580	△4.8	350	66.8	7.06

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	51,377,432株	22年3月期	51,377,432株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,815,688株	22年3月期	1,812,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	49,564,320株	22年3月期3Q	49,568,341株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府の景気刺激策等により、緩やかな回復基調で推移し、企業収益にも改善傾向が見られましたが、円高の進行や景気刺激策の一部終了の影響により、秋口以降景気は足踏み状態となりました。また、民間設備投資が低水準で推移していることに加え、公共工事も減少傾向にあり、コンクリート二次製品を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「2010年中期経営計画」の基本方針である持続的成長を目指し、「コア事業の基盤強化」、「事業領域の拡大」、「コスト削減」、「技術開発力の強化」等の諸施策にグループを挙げて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 246 億 68 百万円（前年同四半期比 1.0%減）、営業利益 3 億 3 百万円（前年同四半期比 214.7%増）、経常利益 5 億 94 百万円（前年同四半期比 107.7%増）、四半期純利益 3 億 67 百万円（前年同四半期比 405.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## ①基礎事業

基礎事業については、パイル需要は下げ止まりの傾向にあるものの、建設市場の低迷により厳しい受注環境が続いております。このような状況のもと、当社グループは、独自色を活かした製品の拡販や、提案営業の強化等により受注確保に努めましたが、売上高は 130 億 52 百万円（前年同四半期比 6.2%減）、セグメント損失は 5 億 36 百万円（前年同四半期はセグメント利益 1 億 1 百万円）となりました。

## ②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の内、ポール製品については、配電線路用ポール、通信線路用ポールが概ね堅調に推移したことに加え、NC-FC ポール（フランジ継手式ポール）をはじめとした開発製品が伸張したことにより大幅に増加しました。一方、土木製品については、ハンドホール、マンホール、ダクトル（超高強度繊維補強コンクリート）等が増加し、RCセグメントやPC壁体も堅調に推移しました。これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は 116 億 15 百万円（前年同四半期比 5.7%増）、セグメント利益は 17 億 9 百万円（前年同四半期比 80.4%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）10 億 26 百万円増の 499 億 77 百万円となりました。

流動資産は前期末比 12 億 6 百万円増の 191 億 74 百万円、固定資産は前期末比 1 億 79 百万円減の 308 億 3 百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比 7 億 5 百万円増の 270 億 39 百万円となりました。

流動負債は前期末比 2 億 26 百万円減の 160 億 83 百万円、固定負債は前期末比 9 億 32 百万円増の 109 億 55 百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は 1 年内返済予定の長期借入金の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比 3 億 20 百万円増の 229 億 37 百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 45.4%から 45.0%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末比 36 百万円減の 22 億 72 百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10 億 88 百万円（前年同四半期は 36 億 77 百万円）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益の計上 5 億 91 百万円、減価償却費の計上 11 億 41 百万円及び仕入債務の増加 6 億 39 百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加 9 億 64 百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3 億 57 百万円（前年同四半期は 6 億 36 百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が 4 億 76 百万円あったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7 億 66 百万円（前年同四半期は 20 億 25 百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の純返済額 10 億 64 百万円及び配当金の支払額 1 億 24 百万円等の支出があったことによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

## 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,272,537	2,308,770
受取手形及び売掛金	10,330,356	9,366,203
商品及び製品	2,850,995	3,190,333
仕掛品	1,068,124	1,207,971
原材料及び貯蔵品	745,199	744,020
その他	1,941,204	1,189,104
貸倒引当金	△34,179	△38,302
流動資産合計	19,174,237	17,968,101
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,475,899	13,499,779
その他(純額)	5,920,825	6,509,062
有形固定資産合計	19,396,725	20,008,842
無形固定資産		
168,083	168,083	197,610
投資その他の資産		
投資有価証券	7,662,780	7,319,963
その他	3,708,261	3,603,735
貸倒引当金	△132,565	△147,135
投資その他の資産合計	11,238,475	10,776,564
固定資産合計	30,803,284	30,983,017
資産合計	49,977,522	48,951,118

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,125,730	6,485,999
短期借入金	3,220,000	2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1,759,285	3,514,285
未払法人税等	136,866	86,151
引当金	238,800	388,216
その他	3,603,160	3,295,916
流動負債合計	16,083,843	16,310,569
固定負債		
社債	680,000	810,000
長期借入金	3,853,571	3,162,857
引当金	313,475	305,229
負ののれん	94,826	136,707
その他	6,014,112	5,609,025
固定負債合計	10,955,986	10,023,819
負債合計	27,039,830	26,334,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,458,463	1,458,463
利益剰余金	11,962,874	11,719,049
自己株式	△307,399	△306,863
株主資本合計	16,772,508	16,529,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,193,059	1,143,917
土地再評価差額金	4,535,897	4,535,897
評価・換算差額等合計	5,728,957	5,679,815
少数株主持分	436,226	407,694
純資産合計	22,937,692	22,616,729
負債純資産合計	49,977,522	48,951,118

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,907,815	24,668,038
売上原価	22,047,679	21,681,535
売上総利益	2,860,135	2,986,502
販売費及び一般管理費	2,763,598	2,682,735
営業利益	96,537	303,767
営業外収益		
受取利息	37,299	33,309
受取配当金	56,510	66,477
負ののれん償却額	46,789	41,880
持分法による投資利益	112,151	166,621
受取賃貸料	151,315	143,313
その他	68,823	62,031
営業外収益合計	472,890	513,633
営業外費用		
支払利息	126,463	115,489
減価償却費	51,709	41,327
退職給付会計基準変更時差異の処理額	34,451	—
その他	70,616	66,087
営業外費用合計	283,241	222,904
経常利益	286,186	594,496
特別利益		
固定資産売却益	66,465	8,055
投資有価証券売却益	—	5,000
貸倒引当金戻入額	17,099	12,815
特別利益合計	83,564	25,870
特別損失		
減損損失	2,522	—
固定資産売却損	225	195
固定資産除却損	14,178	3,735
投資有価証券評価損	9,999	—
事務所移転費用	7,800	1,557
PCB処理費用	—	23,617
特別損失合計	34,725	29,105
税金等調整前四半期純利益	335,025	591,261
法人税、住民税及び事業税	31,035	160,531
法人税等調整額	243,226	30,483
法人税等合計	274,261	191,015
少数株主損益調整前四半期純利益	—	400,246
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,956	32,464
四半期純利益	72,719	367,782

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	335,025	591,261
減価償却費	1,395,797	1,141,565
減損損失	2,522	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104,233	△18,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149,704	△129,049
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,370	△3,480
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,190	△16,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,879	8,245
受取利息及び受取配当金	△93,810	△99,786
支払利息	126,463	115,489
持分法による投資損益 (△は益)	△112,151	△166,621
固定資産売却損益 (△は益)	△66,240	△7,859
固定資産除却損	14,178	3,735
売上債権の増減額 (△は増加)	1,532,364	△964,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,542,541	478,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,502,491	639,730
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	935,204	77,247
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	84,056	7,990
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△248,913	△200,656
その他	△40,904	△307,167
小計	3,701,142	1,148,920
利息及び配当金の受取額	106,940	117,939
利息の支払額	△121,939	△97,049
法人税等の支払額	△8,613	△81,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677,530	1,088,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△212	△98,761
投資有価証券の売却による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△884,915	△476,905
有形固定資産の売却による収入	111,338	4,634
無形固定資産の取得による支出	△30,618	△7,723
子会社株式の取得による支出	△14,025	△50
貸付けによる支出	△2,900	△2,001
貸付金の回収による収入	6,725	8,578
その他	178,086	199,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,520	△357,957

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	680,000
長期借入れによる収入	500,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,199,285	△3,164,285
社債の発行による収入	293,674	—
社債の償還による支出	△150,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△684	△463
配当金の支払額	△99,355	△124,191
少数株主への配当金の支払額	△1,636	△1,492
リース債務の返済による支出	△61,119	△68,933
その他	△7,503	△7,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,025,910	△766,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,015,099	△36,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,891	2,308,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,559,990	2,272,537

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,920,797	10,987,018	24,907,815	—	24,907,815
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,156	—	4,156	(4,156)	—
計	13,924,953	10,987,018	24,911,972	(4,156)	24,907,815
営業利益	101,052	947,781	1,048,833	(952,296)	96,537

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。

基礎事業・・・パイルの販売、杭打工事及び地盤改良工事

コンクリート二次製品事業・・・ポール、土木製品等のコンクリート製品の販売、受託試験研究収入及び土木製品の施工等

3 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における売上高は「基礎事業」で76,987千円増加し、営業利益は「基礎事業」で3,385千円増加しております。

また、「工事契約に関する会計基準」の導入に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品についても工事進行基準又は工事完成基準を適用し、「完成工事高」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における売上高は「基礎事業」で210,819千円、「コンクリート二次製品事業」で42,968千円減少し、営業利益は「基礎事業」で11,865千円、「コンクリート二次製品事業」で12,307千円減少しております。

4 事業区分の変更

従来、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品は、工場出荷基準を適用し「製品売上高」及び「製品原価」として計上していたため「製品事業」「工事事業」の2事業区分に分類しておりましたが、これ等の「製品販売」は工事請負契約の中の製品代金として契約され、代金請求・回収が一体として行われること及び「製品」と「工事」の収益を一元管理する事業組織を構築したことにより、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、「完成工事高」及び「完成工事原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。

これを機に事業の種類別セグメント区分についても、当社グループの事業管理体制をより適切に表わすため、従来の「製品事業」「工事事業」区分ではなく、「基礎事業」「コンクリート二次製品事業」の2事業区分に変更することにしました。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,419,177	10,586,896	33,006,074	—	33,006,074
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,887	—	2,887	(2,887)	—
計	22,422,064	10,586,896	33,008,961	(2,887)	33,006,074
営業利益又は営業損失(△)	274,350	722,419	996,770	(1,045,356)	△48,586

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、及びコンクリート二次製品事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、パイルの生産・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,052,887	11,615,151	24,668,038	—	24,668,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	969	—	969	△969	—
計	13,053,856	11,615,151	24,669,008	△969	24,668,038
セグメント利益又は 損失(△)	△536,949	1,709,342	1,172,392	△868,625	303,767

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△868,625千円には、セグメント間取引消去1,080千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△869,705千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。